里山利用に関する意識調査

豊橋技術科学大学エコロジー工学系　○後藤尚弘、藤本茂樹[1]
大阪市立大院工学研究科　姥浦道生

Citizen's consciousness to village area, by Naohiro Goto, Shigeki Fujimoto (Dept. of Ecological Eng. /Toyohashi Univ. of Technology) and Michio Ubaura (Dept. of Urban Eng. /Osaka City University Graduate School)

1. はじめに

里山が適切に管理されなくなって 40 年以上が経過している。それまでの里山は農村の貴重なエネルギー源であったために管理されてきた。しかし、エネルギー構造の転換により、里山管理の必要性が喪失し、放棄されている。管理されるためには、里山の必要性を再認識しなくてはいけない。里山の機能には生態系保全、水保持、等あるが、現在我々が最も利用している機能はリクリエーションの場としてではないだろうか。市民が里山をリクリエーションの場として意識し始めたことにより、市民が里山保全の重要性を認識し、里山管理の主体は市民参加型の里山維持活動が注目へ移りつつある。今後も市民参加型の里山保全活動を推進するためには、市民の里山に対する意識を理解したうえで、里山保全活動を展開しなければいけない。

市民参加の可能性に着目した研究としては、住民参加の緑化活動の組織化に至るまでの過程を調査し、今後の可能性について考察したもの（島尾ら：1993）や市民参加の主体となる参加者への管理活動の内容などに対する意識を明らかにしたもの（吉村：2000）などがある。斉藤（2001）は全国の市民団体の活動について、活動目的などを調査し、①里山・雑木林の保全・保護、調査研究　②雑木林を介した人々の交流･地域の活性化､生きがいを見出す③雑木林空間で楽しむ、自然に親しむ　の３つに類型化している。いずれの研究も市民の里山管理に対する意識を明らかにしたものである。

市民には地域住民及び都市住民の２種類がある。里山を管理していく事に対して、地域住民と都市住民の意識格差が管理を困難にする一面を持っている。巣之内ら（1999）は、地域住民を対象として里山における土砂災害、景観、環境等に関する意識の調査を行っている。上甫木、池口（1995）は、身近な樹林への認識や管理運営への参加意向を調査している。一方で、地域、都市住民の双方に着目した調査も行われている。重松、佐藤（1983）は、里山・田園・集落景観の評価や保全への参加に対する地区住民と周辺都市住民の意識調査を行っている。青柳、佐藤（2002）は、住民と森林所有者、都市と山村という、立場と地域の差異を検討し、住民参加の森林作り活動の今後の発展の方向を検討している。それによると、都市住民が比較的森林保全に対して明確な意識を持っているのに対して、山村住民は明確な意識を持っていないことがわかった。都市市民の要望を把握する例としては、山瀬、乾（1995）は森林公園の利用者に対して森林公園への欲求や満足度を調査し、景観やレクリエーションへの欲求が高いことなどを明らかにしている。これらの研究により、市民の緑地への関心は、緑地への関わりの度合いから、非利用者、利用希望者、利用者、市民参加型里山管理活動への参加者という段階が考えられる。

以上より、市民の里山に関する意識はいくつかに分類されること、都市住民と地域住民の意識には違いがあることがわかった。しかしながら、既往の研究は市民の里山への認識や利用者意識などの把握は行われているが、里山の重要性の把握や管理方法の提案、利用者の意識把握にとどまっており、具体的に市民がどのような里山を望み、その上でどのような里山管理手法が市民活動に適しているかは明らかにされていない。

本稿ではﾘｸﾘｴｰｼｮﾝとしての里山の機能に着目し、里山の利用について利用者と利用希望者、非利用者の意識の違い、特に都市住民が緑地を利用する際のアクセスや利用目的、利用頻度に着目し、それらに関する要望を明らかにし、整備方法を提案する事、更に里山を緑地として管理した場合の利用需要を予測する事を目的とした。

2. 調査方法

本調査では、都市による緑地への要望の差の有無の調査も行うため、調査対象地区を名古屋市、豊橋市、豊田市に設定した。各都市で 2000 人、計 6000 人を対象として郵送による調査を実施した。調査項目を以下に示す。

(1) この 1 年間の里山利用の有無、緑地利用場所、回数
(2) 里山の利用目的、自宅から里山までの交通手段、片道所要時間、利用頻度)
(3)属性情報 (性別、年齢、住所、子供の有無、職業)

また、実際の里山利用者に対しても同様の調査を行った。調査はいずれも愛知県内の里山で対面調査によって行った。

3. 実験結果

1) 市民アンケート調査結果 (**利用要望**)

アンケート調査で得られた交通手段、片道交通時間から距離を算出し、それをアクセスの容易さとした。利用頻度と利用人数を掛けて、年間延べ利用者数を表す利用強度(人･回/年)を求めた。アクセスの容易さと要望の関係を**図** 1 に示す。**図**

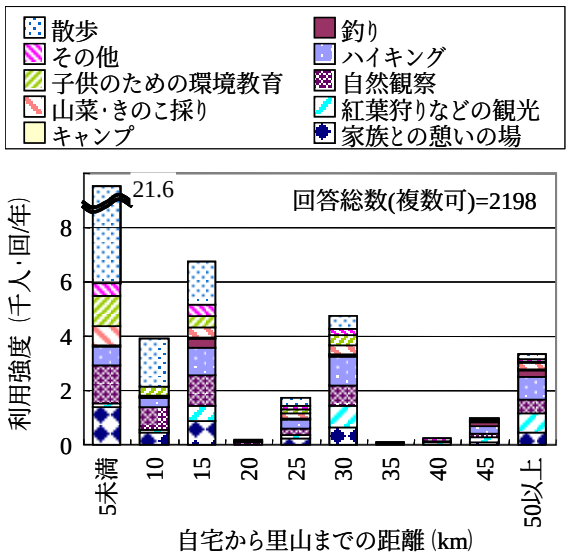

図 1　アクセスの容易さと要望

[1] 現　新日本開発工業株式会社

1 から、5km 圏内の利用の要望が特に多い事がわかる。なお、交通手段は 5km 圏内では徒歩が 9 割以上、5km 以上になると自動車が約 8 割を占め、公共交通手段はほとんど利用されていない事が明らかになった。

図 1 の結果を基に利用目的への要望による類型化を行うと 3 つに大別された。その要望の利用形態と(a) 利用目的、(b) 利用の特徴を以下に示す。

(1) **散策型**

(a) ハイキング、自然観察、紅葉狩り、憩いの場

(b) 頻度少、要望多、距離に関わらず要望一定。

(2) **日常型**

(a) 散歩

(b) 頻度・要望多。距離の増加と共に激しく減。

(3) **目的型**

(a) キャンプ、釣り、山菜採り、子供のための環境教育

(b) 頻度・要望少。距離の増加と共に緩やかに減。

2) 利用実態調査の結果 (**利用実態**)

図 2 にアクセスの容易さと利用実態の関係を示す。緑地の利用者は、対象緑地の 3.5km 圏内に集中していることが明らかになった。**図** 2 の距離変化に対する利用目的の変化の推移が**図** 1 と類似の傾向を示している事から、市民アンケートが市民の要望をほぼ反映しているとみなせる。しかし、交通手段においては、1、2 km 圏内でも約半数が自動車を利用している事がわかり、市民アンケート調査では得られなかった有意な情報が得られた。

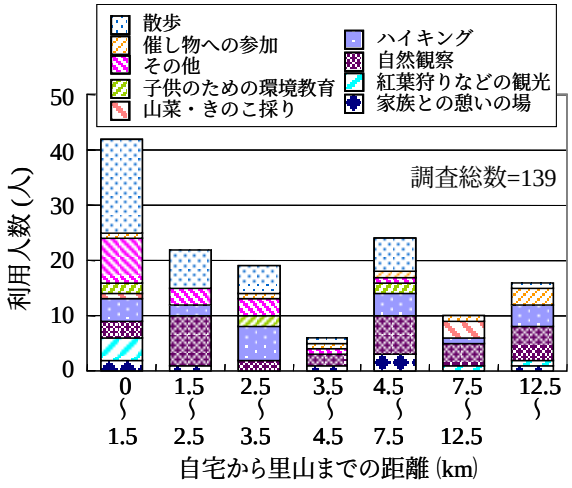

図 2　**アクセスの容易さと利用実態**

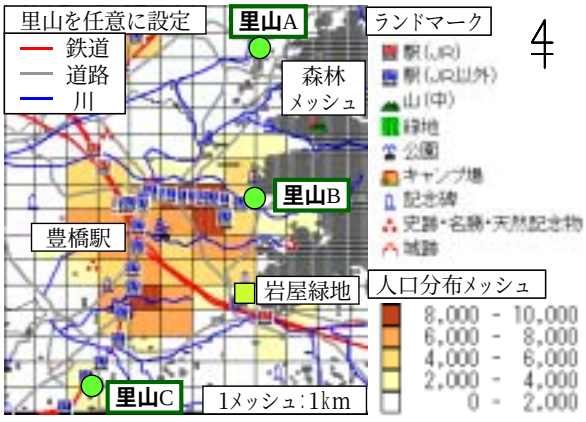

図 3　**里山の年間延べ利用者数の推計**

3) 緑地としての里山の利用者数の推計

地理情報システム(GIS)を利用して作成した**図** 3 にて任意の里山 A、B、C を設定し、それらの里山の 5km 圏内の年間延べ利用者数を推計した。その結果、利用者数は、A を目的型で整備すると 2,500 人、B と C を日常型で整備するとそれぞれ 11,800 人、6,900 人となった。見込み人数が最多となった里山 B は日常型の緑地としての整備可能性が示唆される。日常型の整備方法としては、広い歩道やアスレチックなどを有する整備から、狭い木道、案内板のみの整備を行う整備まで多様である。

今後、里山の資源を活かし、施設整備が少なく、多くの利用者数が見込める日常型を増加していく事が望ましいと考える。

4. 結　論

本研究により、市民の里山への要望は、散策型、日常型、目的型の 3 つに類型化され、それぞれの特徴と要望(距離別の利用強度分布)が明らかとなった。これより利用目的に応じた、緑地に適する里山を延べ利用者人数の予測によって評価する事が可能になった。また、里山を緑地として整備した際の市民参加による里山管理の検討も可能となった。

参考文献

青柳かつら, 佐藤孝弘（2002）：住民参加型森林づくり活動の課題と展望　北広島市,滝上町における住民と森林所有者への意識調査から、北方林業、vol.54, No.11, 248-250

上甫木昭春、池口仁（1995）：ニュータウン内の保全林に対する身近さと管理運営の参加意向に関する研究、ランドスケープ研究、58(5) , 261-264

斉藤修（2001）：里山・雑木林保全活動に関する研究、環境システム研究論文発表会講演集、Vol.29　9-14

重松敏則、佐藤治雄（1983）：大阪近郊における里山・田園・集落景観の保全に対する住民意識、日本都市計画学会学術論文集、No.28, 43-48

島尾勝、西川清、内芝平（1993）：住民参加による緑化活動の組織化に関する研究、造園雑誌 56(4) 、 337-350

巣之内亮、岡本和之、天野篤志、伊藤浩、浜田美鈴（1999）：住民に期待される緑　市民アンケート・住民参加行事を通じ、砂防学会研究発表会概要集、Vol.1999, 34-35

山瀬敬太郎、乾雅晴（1995）：快適な森林空間の想像に関する研究（　）－森林公園に対する都市住民の意識－、兵庫森林技術センター研報、No.43, 15-19

吉村妙子（2000）：市民グループによる里山保全活動の展開 - 大阪里山倶楽部の事例－、森林文化研究、Vol.21, 65-80